

II-34 諸出水解析法の適用限界について

京都大学工学部 正員 高橋琢馬

大成建設株式会社 正員 石村謙吉

本研究は、既存する各種の出水解析法の適用限界を調べるために、特性の異なる流域および一流域において規模の異なる出水それぞれに各解析法がどの程度適合するかを定量的に検討し、ついで各解析法の原理、基礎仮設に検討を加えて工学的問題への対処を含んだ意味での広義の適用限界を考察したものである。

1. 定量的検討；解析対象とした主要水文資料を表-1に示す。出水解析法は、原理的には単位図法と貯留法とに分れるが、概念的には単位図法と貯留法とに分れるものとして大別できる。前者は対応するものとして単種法を採用し、後者は本村の貯留関

河川	地点	面積 (km^2)	出水NO.	最大時間雨量 (mm/hr.)	最大流量 ($\text{m}^3/\text{sec.}$)	初期流量 ($\text{m}^3/\text{sec.}$)
由良川	大野ダム	350	U-1	9.8	305	—
			U-13	9.8	343	15
			U-22	32.5	1490	36
神流川	若泉	374	K-1	13.7	318	19
			K-2	22.2	692	7
			K-4	29.5	2140	19

表-1

数法を採用した。図-1および図-2は単種法を適用した計算例であって、それぞれ同一規模の出水である。この結果から、計算値は二流域とも500~600(m^3)以下出水に対しては観測値に近く行

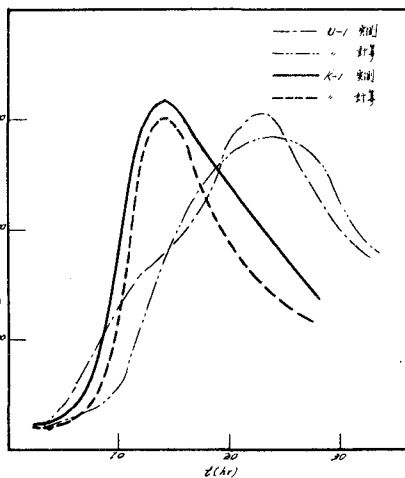


図-1

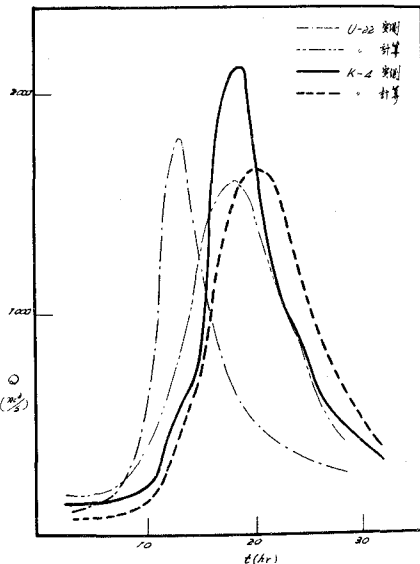


図-2

ると適合性は悪くなる。本村の貯留関数法を適用した結果は講義時に述べるが、流入係数の意義と最適値の決定が問題であり、 f の変化によるピーク流量変動の%が f 変化の%より2倍程度以上になることはよく問題である。一例として、図-3は同一出水に対する $S-Q$ 関係であるが、図からわかるようにどちらの f を採用してもよいからでない。

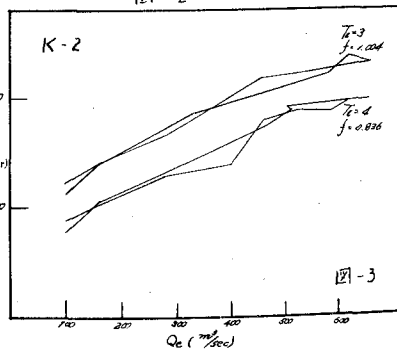


図-3

2. 各解析法の基礎仮設と適用限界；既存する各解析法は、単位図法の場合と貯留法の場合とに大別できる。

① 単位図法；単位図法の重なる点のやり方とその基礎原理とすれば、出水系を線型時間不変(LTI)として取り扱うことができる。そうした観測から、LTI系の数学的扱いにより、単位図作製の一歩を理論的に計ろうとする研究が最近が行われている。しかし、単位図法の基礎理念は観測資料から得られた単位図によって、個々の流域の持つ複雑で特有の性状を表現しようとするいふ現象人経験則にのみあり、またそれは制約があるものであって出水計算の際の重なる点のやり方の原理の使用は単に便宜的なものと考えるべきである。もし、出水系がLTIから一流域に一つの単位図で十分行はるならば、降雨強度あるいは出水規模による単位図の変化は最近定量化してきており、これをLTIへの補正を裏付けているといえる。こうした事情は本図においてよく重視するべきである。立派な法は、二つ集めて数学的に問題があり、その適合度は線型性の強い中間流出領域においてのみよいといえる。二つ集めて、前節の定量的検討からも明らかである。(2) 貯留関数法；本材の貯留関数法は、原理的には Horton によって提案された浸透式命を除いた貯留量 S と直接流出の流量 Q_e との1対1対応の概念にもとづいているといえる。また、流出面積(その理念は不原(解)等)、昭和35年に中間流理論を媒介として S に提案してあり、その数年前には関係式を付けている)を考慮した流入係数 ϕ を導入している。すなわち、 S と Q_e の1対1対応関係を検討しよう。貯留関数 $\phi(Q_e)$ は、 $\phi(Q_e) = dS/dQ_e$ によって定義されるものである。計算過程は省略するが、特性曲線法理論を用いれば、

$\phi(Q_e) = K' p Q_e^{p-1} - dF/dQ_e \dots (1)$ と表わしうる。ここに、 $K' = A^{1+p} L_g^p K$ であり、 A は流域面積、 L_g は流域の代表長、 $K = (n/\sqrt{\sin \theta})^p$ で、 n は粗度係数、 $\sin \theta$ は勾配であり、 $p=0.6$ である。すなわち、 dF/dt は、

$$dF/dt = Q_e - (dQ_e/dt) A f_g^*(\tau) \\ = p K' (dQ_e/dt) - (A f_g^*(t) - Q_e) \dots (2)$$

ここに、 f_g^* は出水現象の生起場を考慮した遅延(遅延)係数であり、 τ と f_g^* は対応する特性曲線の出発点に到達時刻である。(1)式から、1対1対応が成り立つためには、 $dF/dt=0$ かつ、 $dF/dQ_e = f_m(Q_e)$ のどちらか一方に等しいと仮定する。このとき、 dF/dQ_e は、 τ と f_g^* の平均化

のときとすればよいから、 $dF/dQ_e = (1/(1+p)) K' p Q_e^{p-1} \dots (3)$ とし、 f_g^* の平均化の条件が許される場合には、 $\phi(Q_e)$ は、 $\phi(Q_e) = (1 - 1/(1+p)) K' p Q_e^{p-1} \dots (4)$ と表わしうる。(4)式は、種々の

仮定を仮定し、また観測資料を数多く要する本材の貯留関数法とは異なり、普遍的な意義を有する。すなわち f_g^* と生起場という面では同一の概念にもとづいているが、十分条件のためには種々の制約が現れなくてはならない。すなわち f_g^* は出水系を中間流→生起場→地表面流→出水の階層変換系と単純化して進展させてきた不原(解)等流出理論によれば、一つの出水ピーク時の流量と減速曲線下の面積に相当する降雨記録によって原理的に求まるものである。つまり、(1)式の妥当性を示すためには、誤差について考えてみる。流量誤差 $|e_Q|$ は、近似的に、 $|e_Q| \div [(\int_0^t (dF/ds) ds) / K_m]^{1/m} \dots (5)$ と表わしうる。 K_m (K' に対するもの) と m (p に対するもの) は出水ピークに対する最適な f から求まるものである。図-4は、 $|e_Q|$ (観測流量と計算値との誤差)と $|e_Q|$ を示したタイム・シリーズである。

